

令和4年度実績報告 福島の環境

環境施策

—環境基本計画と脱炭素社会実現実行計画—

福島市環境審議会資料

令和5年8月3日

福島市環境部環境課

目 次

第1章 環境基本計画

- 第1節 環境基本計画の概要…………… 1
- 第2節 脱炭素社会の実現を目指した気候変動対策…………… 2
- 第3節 持続可能な循環型社会の構築…………… 5
- 第4節 生物の多様性を育む豊かな自然環境との共生…………… 7
- 第5節 安心安全を支える生活環境の保全…………… 9
- 第6節 原子力災害からの環境再生の推進…………… 11
- 第7節 市民・事業者とのパートナーシップによる地域づくり・人づくり… 12

第2章 脱炭素社会実現実行計画（区域施策編）

- 第1節 計画の概要と温室効果ガスの削減状況…………… 15
- 第2節 再生可能エネルギーの導入拡大と効果的な活用…………… 18
- 第3節 省エネルギー・省資源に向けたライフ・ワークスタイルシフト… 20
- 第4節 温室効果ガス吸収源の確保に向けた取組の推進…………… 22
- 第5節 気候変動を見据えた対策の推進…………… 23

第3章 ゼロカーボン庁内率先計画（事務事業編）

- 第1節 計画の概要…………… 25
 - 第2節 排出量等の状況…………… 26
 - 第3節 取組状況…………… 28
-

第1章 環境基本計画

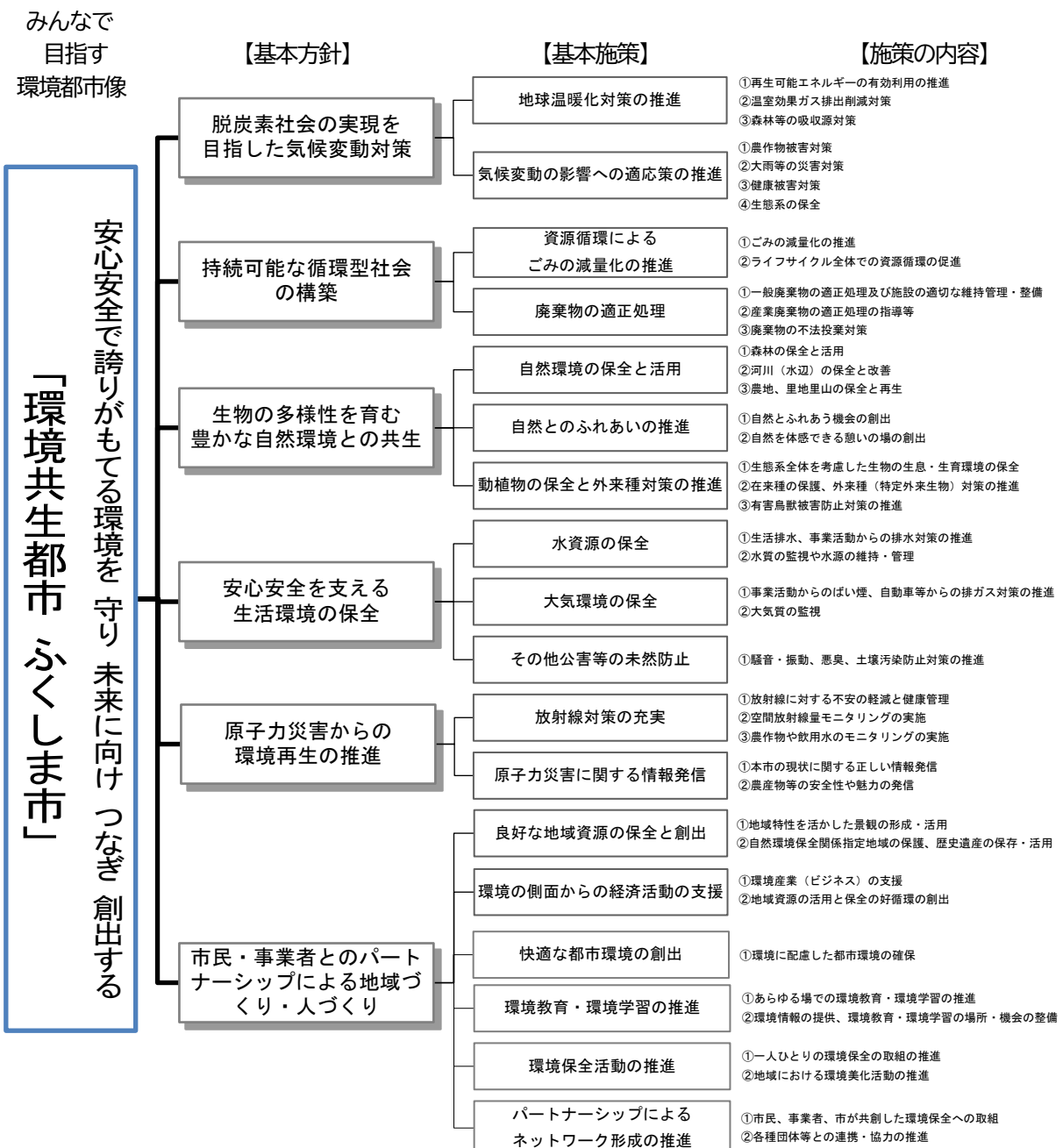
第1節 環境基本計画の概要

1. 計画の位置付け

本計画は、市の最上位計画である「福島市総合計画」を環境面から推進するためのもので、福島市環境基本条例の基本理念に基づき、市民、事業者、市が一体となって環境の保全及び創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進することにより、本市の豊かな自然を守り、人と自然が共生し、環境への負荷が少ない快適で持続的な発展が可能な都市を目指すことを目的とします。

本計画の計画期間は、令和3（2021）年度から令和7（2025）年度までの5年間です。

2. 施策体系



第2節 脱炭素社会の実現を目指した気候変動対策

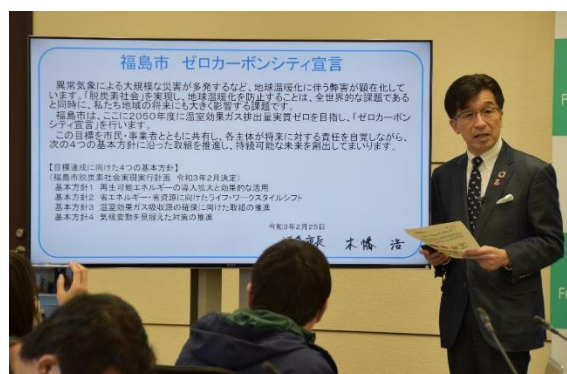
1. 地球温暖化対策の推進

【目標】地球温暖化を食い止めるために、再生可能エネルギーの導入や省エネルギーの徹底を図ります。

地球温暖化は、私たちの日常生活や事業活動と密接なつながりがあります。温室効果ガスの中でも二酸化炭素は特に排出量が多く、温暖化への影響が大きいとされています。化石燃料由来のエネルギーの消費を減らし、再生可能エネルギーの導入を進めるとともに、一人ひとりのライフスタイルを見直すことで、温室効果ガスの排出量を減らすことができます。

本市では再生可能エネルギーの導入を促進するため、公共施設への再エネ設備の導入を進めているほか、一般住宅の脱炭素化に貢献する太陽光発電設備等の設置に対し助成を行っています。

また、エネルギーの効率的な利用を推進するため、自動車の適正利用や省エネ設備の導入などを市民に呼びかけるとともに、脱炭素化に向けたライフスタイルや事業活動の転換と普及を進めるため、クールシェア・ウォームシェアの取組を行うなど、省資源・省エネ型ライフスタイルの啓発に努めています。



福島市は令和3年2月にゼロカーボンシティ宣言をしました

【主な取組】

取組名	取組内容等	担当課
公共施設への太陽光発電設備導入	市の施設（支所・学校等）において、太陽光発電設備の導入を進めています。 R4現在：導入済箇所数18箇所、最大出力（計）265.48kW	各課
再生可能エネルギー等施設整備資金利子補給事業	金融機関から融資を受けて、再生可能エネルギー・省エネルギー施設の整備をする中小企業等に対して、利子補給を行いました。 R4実績（利子補給件数・金額）：9件、754千円	環境課
省エネルギー設備導入支援事業	原油価格・物価高騰等の影響により、厳しい経営状況にある中小企業・小規模事業者の事業継続と経営改善、温室効果ガスの削減を図るため、省エネ機器更新の取組みを支援しました。R4実績（補助件数・金額）：108件、32,506千円	環境課
ごみ焼却による発電	ごみ焼却熱を利用し発電を行い、電力使用量の削減を図りました。 R4発電量実績：29,210,010kWh/年（前年度比3.1%増）	あぶくま・あらかわクリーンセンター
果樹剪定枝まきストーブ等マッチング事業	「ストーブ等の燃料として使用するまきを自分で調達したい」という方と、「果樹の剪定枝を引き取ってほしい」という果樹生産者の方、それぞれに登録いただき、市が両者を仲介する事業を実施しました。 R4実績：薪の提供者（生産者）23名、薪の利用者（受取人）114名	農業振興課
水素の利活用に向けた動き	水素社会実現に向け、「水素day&再エネまつり」を開催し、水素活用の普及促進を図りました。また、燃料電池自動車（FCV）の導入を支援しました。 R4実績（補助件数・金額）：2件、40万円	環境課
MOMORIN（ももりん）シェアサイクル事業	市内中心市街地に設置されたサイクルポートであれば、どこへでも自転車のレンタル・返却ができるサービスで、中心市街地へ公共交通機関で来られる方への二次的な交通手段として、また目的地までの最終移動手段として利用されています。令和4年度は、ポート増設（4箇所）や上屋の設置（2箇所）、キャリア払いの追加など利便性の向上を図りました。 R4実績：23,386回	交通政策課
生垣設置補助事業	市緑化基金を活用し、緑化を推進するため生垣設置に対し補助しました。 R4実績（補助件数）：3件	公園緑地課

2. 気候変動の影響への適応策の推進

【目標】 安心安全に暮らし続けられるよう気候変動に対する適応策を推進します。

温室効果ガス排出に関する対策を最大限に実施した場合でも、一定程度の気温上昇は避けられないと予測されており、気候変動は起こりうる事象として受け止め、それに適応できる地域を形成する必要があります。

このため気候変動対策として、温室効果ガスを削減する「緩和策」と気候変動の影響に備える「適応策」は車の両輪として、同時に推進していくことが重要です。

また、気候変動の影響は、地域によってその影響の種類も度合いも異なり、都道府県や市町村の境界を越えて発生することから、地域内の地方公共団体が連携して、地域の特性に応じた効果的な適応策を推進することが大切です。



出典：気候変動適応情報プラットフォーム

令和4年度には、気候変動の影響と適応策の理解を深め、環境に対する意識及びライフスタイルの見直しを促すため、市民向けの学習会や親子でつくるグリーンカーテン講習会を開催しました。



気候変動適応学習会の様子

【主な取組】

取組名	取組内容等	担当課
気候変動適応学習会	市民を対象に「身近にできる適応策」についての学習会を行い、気候変動の影響と適応への理解を深めました。 R4実績（参加者数）：74人	環境課
気候変動適応に関する市民参加型モニタリング調査	気候変動適応東北広域協議会の共同調査として、生物季節観測のモニタリング調査を実施し、気候変動適応に関する基礎データの収集を行いました。 R4実績：桜開花日4月6日、モミジ紅葉日11月20日、イチョウ黄葉日11月20日	環境課
環境月間記念行事（6月）	・市の公共施設（支所、学校等）にグリーンカーテン用の苗を配布しました。 R4実績（配布箇所）：56箇所 ・環境省と連携を図り、市民を対象に「親子でつくるグリーンカーテン講習会」を開催しました。 R4実績（参加者数）：19人	環境課
気候変動適応東北広域協議会	令和2年度から令和4年度の3か年をかけて、行政機関や学識経験者等と適応策に関する意見交換を行い、広域アクションプランを策定しました。	環境課

【進行管理指標】

	基準値	実績値	目標値		令和4年度 目標に対する 進捗率	評価
	令和元年度	令和4年度	令和4年度	令和7年度		
温室効果ガス実質 排出量	2,149千t-CO2 (平成29年度)	1,894千t-CO2 (令和2年度)	1,994千t-CO2 (令和2年度)	1,761千t-CO2 (令和5年度)	100%	A
エネルギー自給率 (電力)	30.8%	41.5%	32.9%	35.0%	100%	A
防災メールマガジン 登録者数	約5,400人	6,970人	7,240人	10,000人	85%	B
渋川ほか8河川改良率	67.0%	76.8%	70.4%	75.7%	100%	A

【進行管理指標の進捗状況】

本計画の進行管理指標について、下記算定方式を用いて、それぞれの進捗率を算出後に評価区分に従い評価を行います。

なお、指標によっては下記に当てはまらない場合があります。

①進捗率の算定方式

$$(\text{評価年度実績値} - \text{基準値}) \div (\text{評価年度目標値} - \text{基準値}) \times 100(\%)$$

②評価区分

A評価：進捗率100%以上 B評価：80% ≤ 進捗率 < 100% C評価：60% ≤ 進捗率 < 80%

D評価：進捗率 < 60%

③年度ごとの目標値の設定方法

目標値から基準値を差し引き、計画期間（5年間）で除する。

<例>指標名：防災メールマガジン登録者数

基準値：約5,400人、目標値（令和7年度）：10,000人

各年度の目標値：10,000人 - 約5,400人 = 4,600人、4,600人 ÷ 5 = 920人 / 1年当たり

【R3】6,320人 【R4】7,240人 【R5】8,160人 【R6】9,080人 【R7】10,000人

【関連するSDGsのゴール】



第3節 持続可能な循環型社会の構築

1. 資源循環によるごみの減量化の推進

【目標】ライフサイクル全体での資源循環により、ごみ減量化を推進します。

本市の特性に応じたライフサイクル全体での資源循環を促進するため、ごみ減量大作戦の取組を継続し、更なるごみの減量化・資源化を図りました。

令和4年度は、ごみ有料化の検討、リユース・リサイクル推進を目的として古着等の臨時回収を行ったほか、事業系ごみの組成調査をもとに食品ロス削減を目的として事業所と連携した「てまえどり」の推進や、適正な分別排出の呼びかけを行いました。



「てまえどり」推進の様子

【主な取組】

取組名	取組内容等	担当課
古着のイベント回収	古着の資源化を図るため、イベント回収を実施しリユース事業に取り組みました。 R4実績：開催回数 2回、回収量 合計3.6t	ごみ減量推進課
段ボール製コンポスト活用事業	「生ごみ」の減量化・資源化を図るため、初心者でも気軽に始められる段ボール製コンポストを活用し、購入費助成事業等を実施しました。 R4実績（助成件数）：305件	ごみ減量推進課
食品ロス削減アドバイザーの設置	「生ごみ」の減量化を図るため、食品ロス削減アドバイザーを設置しています。令和4年度は、市内各大学を中心に食品ロス削減パネル展を実施し、若い世代への啓発を図りました。また、エコクッキング動画を公開しました。 R4実績：食品ロス削減パネル展 6回、エコクッキング動画公開 3本	ごみ減量推進課
家庭用剪定枝破砕機貸与事業	「草枝類」の減量化・資源化を図るため、家庭用剪定枝破砕機貸与事業を実施しました。 R4実績（貸出件数）：69件	ごみ減量推進課

2. 廃棄物の安定的・効率的な適正処理

【目標】快適な暮らしを守るために、適正な廃棄物の処理を推進します。

ごみの適正排出と安全で効率的な収集運搬を進めるとともに、中間処理施設や最終処分場を適正に運営しています。

本市では、これまで使用していた一般廃棄物最終処分場（金沢第二埋立処分場）の残余容量が少なくなってきたことから、新たに最終処分場の建設を進め、令和4年2月に完成、同年6月から供用を開始しました。



大館山一般廃棄物最終処分場全景

【主な取組】

取組名	取組内容等	担当課
大館山一般廃棄物最終処分場建設	計画的な施設整備を進め、令和4年2月に完成、同年6月に供用を開始し、適正な最終処分の推進を図りました。 なお、令和4年度は、搬入道路の道路台帳整備等を実施しました。	環境施設整備室
あぶくまクリーンセンター焼却工場再整備事業	施設の老朽化が進んでいるため、一般廃棄物の安定的な処理へ向けて焼却工場の再整備を進めています。費用対効果の高い施設となるよう計画的な施設整備を進め、環境影響評価、発注者支援事業を実施しました。また、公募型プロポーザルの手続きを進めました。	環境施設整備室
産業廃棄物処理業者等への指導	産業廃棄物処理業者（収集運搬業及び処分業）等への許可、排出事業者や処理業者への立入調査・指導等を行い、適正処理の徹底を図りました。 R4実績（立入調査・指導等回数）：61回	廃棄物対策課
不法投棄パトロール	不法投棄監視員によるパトロールや不法投棄事案等に関する通報に迅速に対応し、不適正処理や不法投棄の未然防止と早期発見に努めました。 R4実績（パトロール回数）：252回	廃棄物対策課

【進行管理指標】

	基準値	実績値	目標値		令和4年度 目標に対する 進捗率	評価
	令和元年度	令和4年度	令和4年度	令和7年度		
1人1日当たりの生活系 ごみ排出量（資源物、集資 源回収量を除く）	770 g	671 g	530 g以下		41%	D
事業系ごみ排出量	30,926 t	29,737 t	24,200 t以下		18%	D
最終処分量	16,860 t	14,355 t	13,300 t以下		70%	C

【関連するSDGsのゴール】



第4節 生物の多様性を育む豊かな自然環境との共生

1. 自然環境の保全と活用

【目標】自然環境の保全と活用により、自然が有する機能や魅力の向上を図ります。

豊かな生物多様性に支えられた生態系は、人間が生存するために欠かせない恵みをもたらしています。本市にはすぐれた自然が数多く残されており、生物多様性を育みながら、自然環境を保全し、活用していくことが重要です。

水林自然林は本市西部の荒川沿いに位置し、市民が身近に自然体験できる場として利用されています。また、近年ドラマのロケ地としても利用されたことから、多くの市民が訪れています。



阿武隈川サミット

【主な取組】

取組名	取組内容等	担当課
水林自然林事業	山野草・野鳥の案内、森のアートづくり、フォトコンテストを開催し、身近に自然体験できる場として広く利用を提供しました。令和4年度の延べ利用者数は38,351人で、前年度比11%増加しました。新型コロナウイルスによる行動制限緩和に伴い、利用者が増加したものと考えられます。	農林整備課
森林環境交付金事業	市内小学校に対し、森林への理解を深め、森林保全への意識醸成を図るため、森林環境学習に必要な経費を補助しました。 R4実績（森林環境学習校数）：39校	農林整備課
阿武隈川サミット	流域の自治体との連携により各種事業を行い、河川環境保全意識を高めました。令和4年度は、阿武隈川春のサイクリングなど3件の事業を実施しました。 R4実績（参加者数）：阿武隈川春のサイクリング 37人、阿武隈川源流探検 18人、舟にのって学ぶ阿武隈川 in 丸森 42人	河川課

2. 自然とのふれあいの推進

【目標】自然とのふれあいにより、健康で心豊かな暮らしの充実を図ります。

各種講座やイベントなどを通じて自然とふれあう機会を創出することで、自然に対する知識と理解を深め、環境保全への意識を高めます。



小鳥の森での学習活動の様子

【主な取組】

取組名	取組内容等	担当課
小鳥の森事業	自然観察会、外来種捕獲大作戦、生き物のすみかづくり、ふくしま探鳥会を開催し、野鳥等の自然観察の場として広く利用を提供しました。令和4年度の延べ来場者数は12,398人で、前年比4%増加しました。新型コロナウイルスによる行動制限緩和に伴い、利用者が増加したものと考えられます。	農林整備課
花見山公園周辺環境整備事業	花見山観光振興協議会と連携し、景観植物の植栽や休耕地の草刈り、老木化した花木の更新など原風景の維持を図りました。 なお、令和4年度は、コロナ禍ではあったものの、観光需要の回復により来客数が増加しています。 R4実績（延べ来客数）：約59,000人（前年比151%増）	観光交流推進室

3. 動植物の保全と外来種対策の推進

【目標】 生物多様性の保全を図り、生態系の機能の維持・向上を図ります。

生態系全体を考慮した生物の生息・生育環境を保全するとともに、在来種を保護し、外来種（特定外来生物など）への対策を進める必要があります。

また、有害鳥獣（サル、クマ、イノシシ、カラスなど）による被害を軽減するための対策を進めています。



特定外来生物（アライグマ）

【主な取組】

取組名	取組内容等	担当課
特定外来生物駆除	特定外来生物について、市民からの被害連絡を受け、駆除しました。 R4実績：アライグマ9頭	環境課
有害鳥獣被害対策事業	野生鳥獣による農作物被害を防ぐため、捕獲、見回りの強化を実施しました。 R4実績（捕獲数）：ニホンザル189頭（前年比36%増）、 イノシシ1,050頭（前年比38%増）	農業企画課
保存樹木補助事業	保存樹の維持管理に要する経費の一部を補助しました。 R4実績（補助件数）：33件	公園緑地課

【進行管理指標】

	基準値	実績値	目標値		令和4年度 目標に対する 進捗率	評価
	令和元年度	令和4年度	令和4年度	令和7年度		
民有林整備面積	148.7ha	246.0ha	182.0ha	232.0ha	100%	A
多自然型工法河川整備延長	24,173m	24,316m	24,206m	24,257m	100%	A
新規就農者数	145人 (平成28～令和2年度の5年間)	69人 (令和3～4年度の2年間)	80人 (令和3～4年度の2年間)	200人 (令和3～7年度の5年間)	86%	B
農用地利用集積面積	1,066ha	1,194ha	1,186ha	1,366ha	100%	A
自然観察会、自然体験講座等の開催回数	250回	280回	毎年250回以上		100%	A
都市公園面積	321.65ha	321.88ha	322.25ha	323.17ha	38%	D
一人当たりの都市公園面積	11.65㎡	11.94㎡	11.75㎡	11.90㎡	100%	A
特定外来生物捕獲数	未集計 ※参考 12頭 (令和2年度)	9頭	年間10頭		90%	B

【関連するSDGsのゴール】



第5節 安心安全を支える生活環境の保全

1. 水資源の保全

【目標】健全な水資源を維持し、安心安全な水資源を育みます。

生活排水や事業活動による排水対策を進め、水質や水資源の維持を図っています。

【主な取組】

取組名	取組内容等	担当課
河川水質調査	市内を流れる河川の水質調査を毎月実施しました。 R4実績（箇所数）：17 河川23 地点	環境課
浄化槽設置整備事業	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、浄化槽を設置する個人に対して費用の一部補助を実施しました。 R4実績（補助件数）：181 件	下水道総務課
公共下水道事業	生活排水処理のため公共下水道の整備を図り、阿武隈川流域の河川水質保全を図りました。 R4実績：処理区域人口 181,234 人、普及率 67.3%	下水道建設課

2. 大気環境の保全

【目標】良好な大気環境を維持し、市民の暮らしや健康を守ります。

事業活動からのばい煙や自動車等からの排出ガス対策を進め、大気質の監視を行っています。

令和4年10月には、国が実施するエコ通勤（公共交通の利用促進、徒歩・自転車通勤の推奨、在宅勤務、時差出勤）に県、民間事業者等と連携して取組を推進し、市内の渋滞緩和や環境改善を図りました。

また、公用車の更新時にクリーンエネルギー自動車の導入を検討し、EV車2台、HV車4台を導入しました。



出典：福島県渋滞対策連絡協議会

【主な取組】

取組名	取組内容等	担当課
TDM関連事業	国が実施するエコ通勤に県、民間事業者等と連携して取り組みを推進し、CO2の削減を図りました。	交通政策課
酸性雪調査	東北都市環境問題対策協議会の共同調査として、東北地方の酸性雨の動向を把握するために、地域特性を活かした酸性雪調査を市内3箇所で行いました。 ・福島消防署 pH5.9～6.0 ・福島市民家園 pH5.0～6.8 ・福島県保健衛生協会 pH5.6～6.1	環境課

3. その他公害等の未然防止

【目標】 公害等の未然防止に努め、快適で安全な生活環境を確保します。

騒音・振動、悪臭、土壌汚染防止対策を行い、公害の未然防止に努めています。



事業場排水の水質検査の様子

【主な取組】

取組名	取組内容等	担当課
騒音・振動調査	市内で発生する様々な騒音・振動について調査を実施しました。令和4年度に基準値超過地点等は次のとおりです。 ①環境騒音調査（8地点）……………なし ②自動車交通騒音・振動調査（点的評価：12地点）……2地点 ③高速自動車道騒音調査（3地点）……………なし ④東北新幹線鉄道騒音・振動調査（7地点）……7地点 ⑤自動車交通騒音・調査（面的評価：3路線）…なし	環境課
ダイオキシン類実態調査	市内各所でダイオキシン類実態調査を実施した結果、基準値を超過した地点はありませんでした。 ①公共用水域（3地点）、②地下水（1地点）、③土壌（1地点）、④大気（1地点）	環境課
公害苦情相談	市民から寄せられた公害苦情相談について、個別に必要な調査、指導及び助言等を実施しました。 令和4年度の公害苦情件数は38件で、前年から2件増加しました。	環境課

【進行管理指標】

	基準値	実績値	目標値		令和4年度目標に対する進捗率	評価
	令和元年度	令和4年度	令和4年度	令和7年度		
汚水処理人口普及率	87.2%	89.4%	89.1%	91.0%	100%	A
河川のBOD値環境基準値・環境基準準用値達成地点数	8/8 12/15	8/8 14/15	8/8 12/15		100%	A
光化学スモッグ注意報・警報の発令数	0件	0件	0件		—	—
本市では、法及び条例による改善勧告・命令を行わなければならないような公害の発生が無い状況が続いています。今後もこの状況を継続することを目標とします。	公害なし	公害なし	公害なし		—	—

【関連するSDGsのゴール】



第6節 原子力災害からの環境再生の推進

1. 放射線対策の充実

【目標】 不安を感じることなく、健康で安心な暮らしのために、放射線対策の推進を図ります。

本市では、放射線に対する不安を軽減するため、健康づくりや放射線量等のモニタリングを実施しています。公共施設や教育施設等で環境放射線量の測定を継続しているほか、測定結果等を市民に公表しています。

【主な取組】

取組名	取組内容等	担当課
環境放射線量測定	公共施設を中心に年6回にわたり空間放射線量の定点測定を実施・公表しました。また、空間線量の全体的・局所的な状況を可視化するためメッシュ方式による全市放射線量測定マップを作成・公開しました。 R4実績（測定箇所）：各支所等 160 箇所、マップ 3,301 地点	環境課
食品等放射能簡易測定	市民持ち込みによる出荷・販売を目的としない食品中の放射性物質濃度の測定を市内11箇所の測定所で実施しました。 R4実績（測定件数）：2,194 件	環境課
市産農産物（出荷物）の放射性物質検査	出荷・販売を目的とする市産農産物（園芸品目）について、全戸全品目の放射性物質検査を実施しました。 R4実績（検査件数）：9,782 件	農業振興課

2. 原子力災害に関する情報発信

【目標】 正しい情報を市内外に発信し、風評払拭や本市の魅力をPRします。

本市の現状に関する正しい情報発信を行い、農産物等の安全性や魅力を発信する取組の一つとして、「放射線対策ニュース」を年3回（7月、11月、3月）発行しました。

また、本市産農産物の魅力と安全性を県内外へPRするため、福島駅前通りを歩行者天国にして対面販売を行うイベント版とオンラインショップを通じて生産者と消費者の「つながりの場」となるウェブ版の2通りで「福島駅前軽トラ市」を開催しました。



福島駅前軽トラ市開催の様子

【進行管理指標】

	基準値	実績値	目標値		令和4年度目標に対する進捗率	評価
	令和元年度	令和4年度	令和4年度	令和7年度		
放射線に関する健康講座受講後の不安軽減率	88.9%	85.5%	90.1%	92.0%	0%	D

【関連するSDGsのゴール】



第7節 市民・事業者とのパートナーシップによる 地域づくり・人づくり

1. 良好な地域資源の保全と創出

【目標】福島らしい景観や歴史文化を守り、育むことにより、本市の個性や魅力を創出します。

「福島市景観まちづくり計画」に基づき豊かな自然景観を保全し、地域特性を生かした景観の形成・活用に努めています。また、文化財や歴史遺産の保存・活用を図り、文化や歴史とふれあうことができる地域づくりを進めています。

【主な取組】

取組名	取組内容等	担当課
埋蔵文化財啓発事業	じょーもびあ宮畑春の陣・秋の陣、ゲーム感覚の土偶カード集め、エントランスホール事業を開催し、宮畑遺跡をはじめ、市内遺跡の啓発事業を推進しました。 R4実績（延べ参加者数）：45,516人（前年比 36%増）	文化振興課

2. 環境の側面からの経済活動の支援

【目標】環境の側面から経済活動を支援し、地域資源の保全、価値の向上に努めます。

環境に配慮した設備等の導入を支援するとともに、エコ商品の利用促進を図ることなどで、環境産業を支援しています。

【主な取組】

取組名	取組内容等	担当課
脱炭素住宅整備助成事業	家庭の再生可能エネルギー導入を推進するため、住宅用太陽光発電システム、蓄電池システムまたはV2H機器、HEMSの設置費用の一部を助成しました。 R4実績（助成件数、助成金額）：340件、33,250千円	環境課
グリーン購入の推進	「グリーン購入基本方針」を定め、本市で行う環境に配慮した物品やサービス等の優先的な購入を推進しています。	環境課

3. 快適な都市環境の創出

【目標】潤いと安らぎを与える快適な都市環境を創出します。

環境に配慮したまちづくりを推進し、潤いのある都市環境を創造するために、市民や事業者、関係機関等と連携を図っています。

【主な取組】

取組名	取組内容等	担当課
ムクドリ・カラス対策事業	ムクドリ飛来対策用のLED照明を導入し、地元町会等と連携し追い払いを実施しました。また、カラス対策では、音声再生装置を駅前で2台、パセオ通りで3台使用しました。	環境課
交通安全施設整備事業	より安全でゆとりのある歩道空間の確保や歩道の段差解消などの道路整備や修繕を行いました。 R4整備路線数：6路線	道路保全課 道路建設課

4. 環境教育・環境学習の推進

【目標】環境教育・環境学習の推進を図り、市民、事業者の主体的な環境保全への取組を促進します。

市民や事業者に対する環境教育・環境学習の推進するため、環境に関する情報提供のほか場所や機会の充実を図っています。

(1) ふくしまエコ探検隊

市内の小学4～6年生を対象に「ふくしまエコ探検隊」を結成し、野外活動や施設見学などの体験を通して、福島市の身近な環境について学習しています。カリキュラムの作成や学習会の実施にあたり、福島大学の協力を得ています。

令和4年度は、「福島市と災害ー今までとこれからー」をテーマに隊員27名で災害に強い住宅の見学など全7回の活動を行いました。



免震体験をする児童

(2) 環境副読本「わたしたちの福島」

身近な福島市の環境を題材とした環境副読本「わたしたちの福島」を小学校新4年生向けに作成し、環境学習の一助として活用してもらい、環境教育の推進を図っています。

【主な取組】

取組名	取組内容等	担当課
もったいない実践講座	地球温暖化対策として、各家庭や職場でできる省エネ・省資源の取り組みの実践を促すため、マイ箸作りなどの家庭向け講座を実施しました。 R4実績：開催数6回、参加者数164名	環境課

5. 環境保全活動の推進

【目標】各主体の役割に応じた環境保全活動を推進します。

一人ひとりの環境保全の取組を推進するとともに、地域における環境美化活動を推進します。

(1) 地域環境保全功績者表彰

10月に開催された「2022 ふくしま環境フェスタ」において、環境保全に関し、顕著な功績があった個人や団体等を表彰しました。令和4年度は、個人3件、団体5件を表彰しました。

(2) ポイ捨てのない美しいまちづくり推進事業

市民との協働により、ポイ捨てを防止し、ごみのない美しいまちづくりを推進するため、モデル地区の指定を行っています。

令和4年度は、昨年度から引き続き18地区が指定されています。



令和4年度地域環境保全功績者表彰の受賞者

6. パートナースhipによるネットワーク形成の推進

【目標】 市民・事業者・市等が環境活動に共創して取り組むため、ネットワーク形成の推進を図ります。

(1) E-ACTふくしま（ふくしま環境基本計画推進協議会）

「E-ACTふくしま」は、令和3年2月に策定した「福島市環境基本計画」及び「福島市脱炭素社会実現実行計画」の推進母体として、環境の観点からSDGsにもつながる取り組みを実行していく、市が事務局を務める協議会です。学校、企業など様々な立場から計20の団体によって構成され、毎年開催している啓発イベント「ふくしま環境フェスタ」などを通じて、幅広い世代のみなさんに環境保全の重要性を伝えています。

(2) 福島市水素社会実現推進協議会

事業者や行政など16名の委員により構成されており、水素社会の実現に向けた情報収集や意見交換を行うとともに、イベント等を通じて水素エネルギーの普及・啓発を行っています。

【主な取組】

取組名	取組内容等	担当課
ふくしま環境フェスタ	「みんなでつくろう 持続可能な未来」をテーマに、地球温暖化防止や再生可能エネルギー等について普及啓発を行いました。 R4実績（来場者数）：1,052名	環境課
水源保全活動	緑豊かな水源の森を育てるため、摺上川ダム上流の清掃や植林地帯の手入れ等を実施する市民ボランティアに対し補助金を交付しました。 R4実績（補助件数）：1件	水道局 営業企画課

【進行管理指標】

	基準値	実績値	目標値		令和4年度 目標に対する 進捗率	評価
	令和元年度	令和4年度	令和4年度	令和7年度		
景観形成に関するまちづくりアドバイザー派遣回数（累計）	9回	9回	11回	14回	0%	D
市指定文化財指定件数	74件	74件	74件	75件	100%	A
市役所のグリーン購入率	84.2%	87.4% (令和3実績)	毎年90%以上		55%	D
生垣設置事業補助対象延長（累計）	6,819m	6,959m	7,629m	8,845m	17%	D
環境に関する出前講座開催数	22回	70回（累計） ※令和3～4年度	60回（累計） ※令和3～4年度	150回（累計） 年間30回以上	100%	A
環境に関するイベント等の来場者数	1,605人	4,798人（累計） ※令和3～4年度	3,400人（累計） ※令和3～4年度	8,500人（累計） 年間1,700人以上	100%	A
「ふくしまきれいにし隊」の登録数	239団体	242団体	263団体	300団体	13%	D
環境推進に関する協議会等に参加する団体の数	13団体	20団体	15団体	20団体	100%	A

【関連するSDGsのゴール】



第2章 脱炭素社会実現実行計画

第1節 計画の概要と温室効果ガスの削減状況

1. 計画の位置付け

本計画は、本市の最上位計画である「福島市総合計画」、また、「福島市環境基本計画」における『みんなで目指す環境都市像』の実現に向けて、「脱炭素社会の実現を目指した気候変動対策」の側面より、温室効果ガス排出量削減のための具体的な取組及び気候変動の影響への対策について示すものです。

地球温暖化対策の推進に関する法律第21条第15項に基づき、本計画に基づく措置及び施策の実施状況を公表します。

2. 計画の対象・基準年度、目標年度

(1) 対象物質、対象範囲

温室効果ガスの削減対象物質は、エネルギー起源のCO₂（二酸化炭素）、農業分野からの温室効果ガス（CH₄（メタン）、N₂O（一酸化二窒素））、廃棄物からの温室効果ガス（CO₂、CH₄、N₂O）とします。また、市民、事業者、行政の活動に伴う排出を対象範囲とします。

対 象	部 門 ・ 分 野
市 民	家庭部門 運輸部門（自動車）
事業者	産業部門（製造業、建設業、農林水産業） 業務部門 運輸部門（自動車、鉄道） 農業分野（耕作、畜産、農業廃棄物）
行 政	廃棄物からの温室効果ガス

(2) 基準年度、目標年度

本計画の温室効果ガス排出量削減の基準年度を平成25（2013）年度とし、令和32（2050）年度を長期目標、令和12（2030）年度を第1期目標年度とします。

3. 温室効果ガスの削減目標

本市の温室効果ガス排出量の削減目標は、平成25（2013）年度温室効果ガス排出量2,391千t-CO₂を令和12（2030）年度に30%以上削減し、さらに長期的目標として令和32（2050）年度までに実質ゼロを目指します。

※本算定の基礎資料である「都道府県別エネルギー消費統計」の数値が、平成2年度まで遡及し変更されたことなどにより、令和4年度に本計画の数値を変更しています。

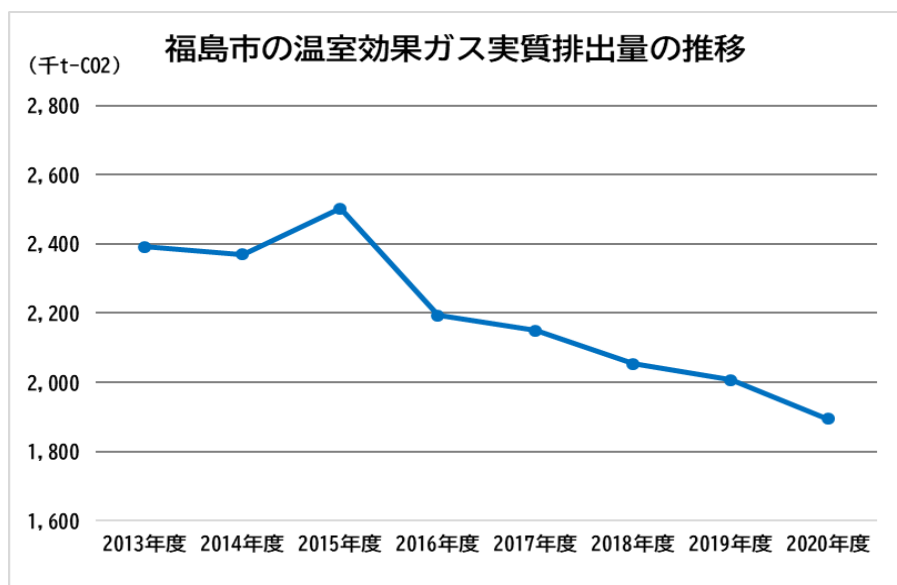
4. 温室効果ガスの削減状況

(1) 温室効果ガス実質排出量

本市域における令和2（2020）年度の温室効果ガス実質排出量は、1,894千t-CO₂であり、基準年度（平成25（2013）年度）と比較して20.8%の減少となりました。

なお、排出量を算定するための各種統計データが出そろうまで約2年かかるため、最新のデータは2年前の年度となります。

年度	温室効果ガス実質排出量	基準年度比
平成25（2013）	2,391,452 t-CO ₂	—
平成26（2014）	2,369,860 t-CO ₂	▲0.9%
平成27（2015）	2,502,861 t-CO ₂	+4.7%
平成28（2016）	2,192,710 t-CO ₂	▲8.3%
平成29（2017）	2,148,959 t-CO ₂	▲10.1%
平成30（2018）	2,052,588 t-CO ₂	▲14.2%
令和元（2019）	2,006,465 t-CO ₂	▲16.1%
令和2（2020）	1,894,019 t-CO ₂	▲20.8%



(2) 前年度（令和元年度）からの温室効果ガス実質排出量の増減について

本市域における温室効果ガス実質排出量は、前年度と比較して5.6%の減少となりました。主な要因として、業務部門で大きく減少したほか家庭部門で減少したことが挙げられますが、産業部門は増加しています。

(3) 部門別の温室効果ガス排出量の状況について（前年度比）

a) 産業部門（前年度比+9.3%）

温室効果ガス排出量は増加しました。農林水産業、建設業・鉱業、製造業の全ての区分で電力からの排出量は減少したものの、石油製品（特に重油）からの排出量が増加したほか、製造業における都市ガスからの排出量も増加しています。

b) 家庭部門（前年度比▲10.1%）

温室効果ガス排出量は減少しました。灯油からの排出量が大きく減少しましたが、LPガスや都市ガスの排出量は増加しています。また、電力からの排出量は減少しています。

c) 業務部門 (前年度比▲18.7%)

温室効果ガス排出量は減少しました。電力からの排出量が23%減少しましたが、重油や石炭などからの排出量が増加しています。

d) 運輸部門 (前年度比▲1.4%)

温室効果ガス排出量は減少しました。自動車、鉄道ともに減少していますが、特に自動車におけるガソリン消費量の減少が寄与しています。

e) 廃棄物分野 (前年度比+5.3%)

温室効果ガス排出量は増加しました。増加した主な要因として、一般廃棄物の焼却において、廃プラスチックごみの焼却量が増加したことが挙げられます。

f) 農業分野 (前年度比▲1.4%)

温室効果ガス排出量は減少しました。減少した主な要因としては、水稻の作付面積が減少したことにより、水田からの排出量が減少したことが挙げられます。

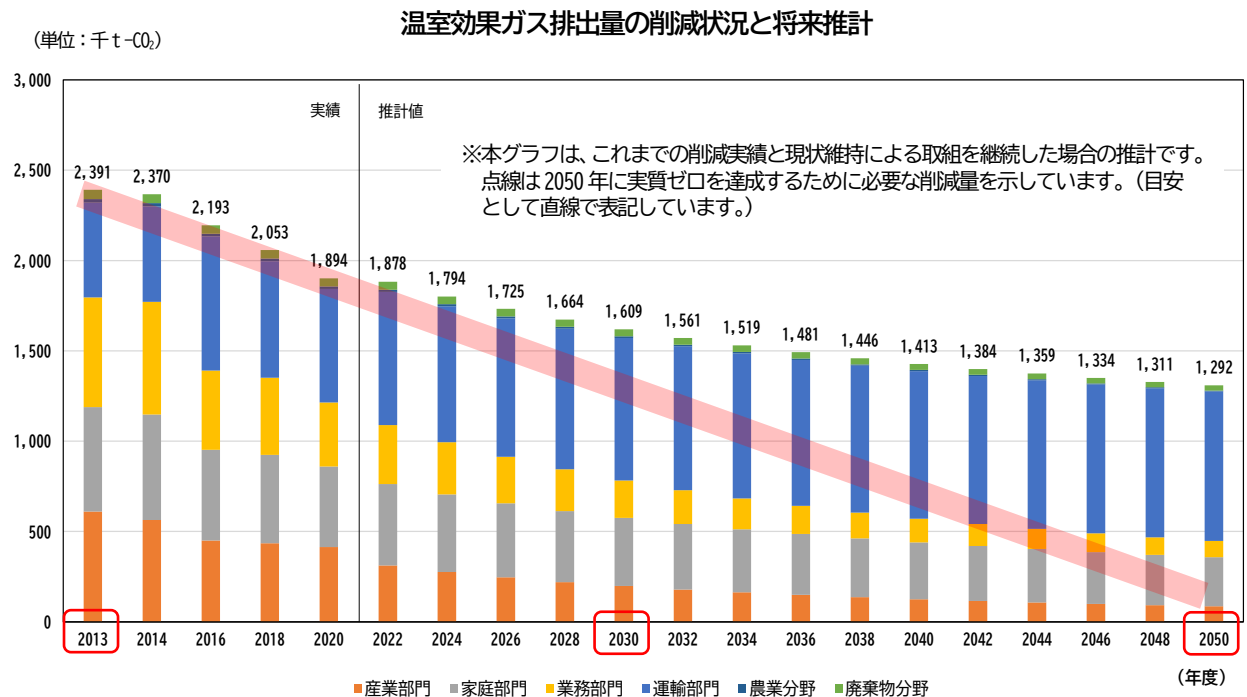
(4) 温室効果ガス純吸収量について

温室効果ガスの純吸収量は、6,650t-CO₂ (「森林による吸収量 (37,649t-CO₂)」 - 「主伐による排出量 (30,999t-CO₂)」) となりました。

5. 温室効果ガスの将来推計

将来における温室効果ガス排出量 (推計値) は、本計画の第1期目標年度である令和12 (2030) 年度には基準年度比33%削減、また最終目標年度である令和32 (2050) 年度では、46%削減と推計されています。

令和32 (2050) 年度に温室効果ガス実質ゼロを達成するためには、再生可能エネルギーの最大限の活用、ライフ・ワークスタイルシフトによる省エネルギー・省資源の推進、吸収源対策などにより、各部門において排出量の削減を行っていく必要があります。



注 森林におけるCO₂純吸収量も含めた推計値

第2節 再生可能エネルギーの導入拡大と効果的な活用

1. 多様な再生可能エネルギーの最大限の導入

脱炭素に貢献する住宅設備への助成や利子補給の実施、また次世代エネルギーパークを活用するなどし、再生可能エネルギーの普及啓発を行いました。

また、令和4年4月にオープンした「道の駅ふくしま」へ太陽光発電設備を導入したほか、廃校を活用して設立された風力発電専門トレーニング施設「FOMアカデミー」を次世代エネルギーパーク計画関連施設に位置付けました。

(1) 脱炭素住宅整備助成事業

家庭の再生可能エネルギー導入を推進するため、平成22年度より太陽光発電システムの設置費用の一部を助成しています。令和3年度からは蓄電池システムや電気自動車充電設備（V2H）、ホームエネルギーマネジメントシステム（HEMS）の設備に対しても助成を行い、脱炭素住宅の整備を推進しています。

年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
助成件数	481件	431件	497件	419件	341件	376件	340件
助成金額	54,647千円	48,497千円	56,802千円	31,961千円	25,959千円	38,190千円	33,250千円
設置出力	約2,417kW	約2,109kW	約2,532kW	約2,082kW	約1,644kW	約2,043kW	約1,908kW

(2) 福島市次世代エネルギーパーク計画推進事業

次世代エネルギーパーク計画は、再生可能エネルギーをはじめとした次世代のエネルギーに、実際に見て触れる機会の増加を通じて、地球環境と調和した将来のエネルギーの在り方に関する理解の増進が図られる計画を、経済産業省資源エネルギー庁が認定するものです。本市は、平成27年10月30日付けで次世代エネルギーパーク計画の認定を受け、「福島市次世代エネルギーパーク計画」に位置付けられている施設（令和5年3月末現在7施設）を活用して、再生可能エネルギーに関する学習機会の拡充や情報発信等を行っています。

<令和4年度実績>

- ・視察受入等：8団体、243名
- ・会議開催・参加等：2回、7,564名

<福島市次世代エネルギーパーク計画関連施設>

1. JR福島駅（エコステ）



軽量型太陽光パネル
（新幹線ホーム屋上）

2. ふくしま北部配水池発電所



水道供給施設を活用した小水力発電

3. 四季の里小水力発電設備



地域資源を活用した小水力発電

4. 土湯温泉



砂防堰堤を利用した小水力発電
既存温泉を利用したバイナリー発電

5. ふくしまさいえねパーク



学習施設を併設した太陽光発電所と
移動式商用水素ステーション

6. あらかわクリーンセンター



ごみ焼却時の余熱で発電した
電力の地産地消事業

7. FOMアカデミー



風力発電関連産業に必要な基礎知識や技術を学び
ライセンスを取得できるトレーニング施設

2. 水素を中心としたエネルギーの効果的な活用

水素活用及び次世代自動車の普及推進のため、燃料電池自動車（FCV）導入促進補助制度を新たに創設しました。

また、事業者や行政等が一体となって福島市を中心とする地域における水素社会の実現に向けた取組を総合的かつ計画的に推進するため、福島市水素社会実現推進協議会において水素社会に関する意見交換を行ったほか、水素エネルギーに関する普及啓発イベントを実施しました。

3. 域外エネルギーの利用促進

福島水素エネルギー研究フィールド（FH2R）で製造された浪江町産の水素の供給を受け、（仮称）市民センター等で利用するため、関係機関と協議及び施設の視察を行いました。



福島市水素社会実現推進協議会の様子



福島水素エネルギー研究フィールド視察の様子

【目標（指標）】

	基準値	実績値	目標値		令和4年度 目標に対する 進捗率	評価
	令和元年度	令和4年度	令和4年度	令和12年度		
エネルギー自給率(電力)	30.8%	41.5%	32.9%	40.0%	100%	A
水素利活用・製造・貯蔵 施設数（純水素に限る。モビリティを除く。）	2施設	2施設	2施設	5施設	100%	A
地域新電力事業者数	1社	1社	1社	3社	100%	A
水素調達・供給拠点数	1箇所	2箇所	1箇所	3箇所	100%	A

本計画は環境基本計画における地球温暖化対策分野の個別計画であることから、目標（指標）により計画の進捗状況を把握し、定期的に評価・分析を行います。

<目標（指標）の進捗状況>

環境基本計画の進行管理指標と同様に、令和元年度を基準に進捗率を算出します。（P4参照）
 なお、年度ごとの目標値の設定は、目標値から基準値を差し引き、計画期間（10年）で除します。
 ただし、指標によってはこれに当てはまらない場合があります。

第3節 省エネルギー・省資源に向けた ライフ・ワークスタイルシフト

1. 交通・移動に関するシフト

国が実施するエコ通勤に県、民間事業者等と連携して取り組みを推進したほか、パークアンドライドや宅配便等の受け取りにおける再配達防止などの普及啓発を行いました。

中心市街地においては、「MOMORIN（ももりん）シェアサイクル事業」を実施し、自転車利用を推進しました。

また、インターネット販売のためのデジタル広告掲載費やインターネット販売に係るwebシステムの構築に係る費用を補助し、実店舗に来店することなく商品を購入できる仕組みの構築を支援したほか、テレワーク導入に係るシステムの月額使用料を補助することで、移動を伴わずに業務を行うことができる仕組みの構築を支援し、市民および事業者の自動車の利用削減を図りました。



福島駅東口のサイクルポート

2. 建物・住宅等に関するシフト

本市では、太陽光発電設備導入への助成に加え、令和3年度からはHEMS（ホームエネルギーマネジメントシステム）や家庭用蓄電池等への助成を行っています。

また、清水支所の建替について、省エネルギー設備や再生可能エネルギー発電設備、蓄電池などの導入を計画し、ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の認証を取得した施設の整備を進めました（令和4年度末時点施工中、令和5年9月末完成予定）。



出前講座におけるパネル展示

3. 廃棄物に関するシフト

ごみ減量化と資源循環を推進するため、令和4年度には、食品ロス削減のため、食品ロス削減パネル展を市内の大学等で開催し、若い世代への啓発を行ったほか、各種イベント会場等で「フードドライブ」を実施し、家庭で余った食品類の有効活用を図りました。

また、不要となったものをゴミにしない取組として、リユースサイトを運営する事業者と連携した啓発活動や、古着のイベント回収を行い、資源循環への意識付けを行いました。



フードドライブ実施の様子

4. ライフ・ワークスタイルシフトを促す普及啓発・教育

「賢い選択（クールチョイス）」の普及啓発のため、ナッジ手法を活用し、「ふくしま環境フェスタ」や「水素day&再エネまつり」などの各種イベントでのVR体験やタレントとの清掃活動、省エネ行動の促しなど参加体験型の事業を実施しました。



温暖化が進んだ未来を映すVR体験の様子

5. 省エネルギー・省資源に向けた市の率直的な取組

市自身が一事業者・一消費者として、率先して環境保全に向けた取組を実行するため、ゼロカーボン庁内率先計画に基づいて、省資源・省エネルギー・廃棄物減量等に取り組ましました。

令和4年度は、公用車の電動化によるガソリン使用量の削減及び市民への新たな生活スタイルを示すことを目的に、超小型モビリティ「C+pod（シーポッド）」を導入（リース）しました。



C+pod納車式

【目標（指標）】

	基準値	実績値	目標値		令和4年度 目標に対する 進捗率	評価
	令和元年度	令和4年度	令和4年度	令和12年度		
鉄道乗車人員数 (年間)	3,808千人	2,672千人	3,800千人		0%	D
路線バス乗車人員数 (年間)	5,098千人	3,991千人	5,000千人		0%	D
住宅総数における二重 サッシ又は複層ガラス の設置割合	38.8%	38.8%	41.4%	52.0%	—	—
1人1日当たりの生活 系ごみ排出量（資源 物・集資源回収除く）	770g	671g	530g以下	530g以下 (令和7年度)	41%	D
事業系ごみ排出量	30,926t	29,737t	24,200t以下	24,200t以下 (令和7年度)	18%	D
環境に関するイベント 等の参加者数	1,605人	4,798人(累計) ※令和3~4年度	3,400人(累計) ※令和3~4年度	17,000人(累計) 毎年1,700人以上	100%	A
本市の事務事業から排 出される温室効果ガス 排出量	71,204t-CO2	72,227t-CO2	66,931t-CO2	49,843t-CO2	0%	D

第4節 温室効果ガス吸収源の確保に向けた取組の推進

1. 森林等の保全・適正管理の推進

温室効果ガスの吸収源となる森林等を保全し適切に管理するため、森林環境譲与税を財源として、適切な森林整備を実施するとともに、木材の普及啓発等の推進を図りました。

令和4年11月には、荒川区との連携により、子どもたちを中心に植樹・交流イベントを2回実施しました。「あらかわの森」で福島市民と荒川区民による植樹や枝切り体験などを行い、森林整備を通じて、地球温暖化防止への意識向上を図りました。



「あらかわの森」植樹・交流イベント

2. 都市緑化等の推進

身近な生活環境における緑化の推進は、温室効果ガスの吸収源としてはもちろん、ヒートアイランド現象の抑制や良好な景観の維持など様々な効果が期待されます。

壁面緑化等の取り組みを推進するため、植物によるグリーンカーテン事業を市役所本庁舎のほか、支所や学習センター、保育所等の各施設で行いました。

また、市民が気軽に緑化に取り組むことができるグリーンカーテン講習会を開き、生活環境の緑化を推進したほか、緑豊かなまちづくりについて広く市民の理解と協力を得るため、春と秋に緑化キャンペーンを開催し、緑化に関する相談、苗木の無料配布などを行いました。



グリーンカーテン（市役所本庁舎）

【目標（指標）】

	基準値	実績値	目標値		令和4年度 目標に対する 進捗率	評価
	令和元年度	令和4年度	令和4年度	令和12年度		
民有林整備面積	149 ha	246.0ha	182.0ha	252 ha	100%	A
一人当たり都市公園面積	11.65 m ²	11.94 m ²	11.75 m ²	12.37 m ²	100%	A
生垣設置事業補助対象 延長（累計）	6,819 m	6,959m	7,629m	8,845 m	17%	D

第5節 気候変動を見据えた対策の推進

1. 農業、森林・林業分野における対策

気候変動による病害虫の頻発や栽培適地の移動などの影響を最小限にとどめるため、「環境保全型農業直接支払交付金」を活用することにより、環境保全型農業に取り組む農業者を支援しました。

また、気候変動への対応や農作物被害対策を強化するため、裂果防止や病害虫防除等において効果のある雨よけハウス等の果樹栽培施設等の新設・更新により品質の向上を図る果樹農家に対し、経費の一部を補助したほか、気候変動に伴う病害虫の蔓延を防ぐため、防除薬剤の共同購入に対し支援を行いました。

2. 水環境・水資源分野における対策

阿武隈川支流の17河川23地点で水質調査を実施しました。

また、地球温暖化に起因する降雪量の減少に伴い、農業かんがい期における水不足の影響が懸念されていることから、気候変動適応東北広域協議会雪分科会において、令和2年度から令和4年度の3か年をかけて、行政機関や学識経験者等と適応策に関する意見交換を行い、広域アクションプランを策定しました。

3. 自然生態系分野における対策

気候変動が植物に与える影響を調べるため、気候変動適応東北広域協議会生物季節分科会と共同で、生物季節観測（桜の開花日、カエデ紅葉日、イチョウ黄葉日）を行い、データを収集しました。あわせて市民参加型モニタリング調査を合同で実施しました。



出典：市民参加型モニタリング調査（環境省）

4. 自然災害分野における対策

災害情報などを一元的に収集・表示する災害オペレーションシステムの運用を行うとともに、令和4年度は、危機管理型水位計情報を迅速に把握するための機能を追加し、河川水位監視の更なる強化に努めました。

また、子ども達をはじめ、様々な世代が「気軽に楽しみながら防災について学ぶ」ことを目的に、学校の運動会や授業、企業の訓練や地域のイベントに防災体験メニューを取り入れる「ぼうさい体験パッケージ」を実施し、防災意識の醸成や災害が発生した際の危機対応力の向上を図りました。

そのほか、新たに田んぼダムを整備し、大雨時に河川への雨水流出量を抑制する効果を検証しました。



ぼうさい体験パッケージ
オンライン～おうち防災運動会

5. 健康分野における対策

暑熱に対する注意喚起を図るため、熱中症の予防や対処方法等について、地域の健康教育教室等での周知啓発や、ホームページ、SNS及び市政だより等を活用し、情報発信を行いました。なお、市内に熱中症警戒アラートが発令された場合等には、消防車両（救急車含む）により広報を実施しました（実施期間：令和4年6月1日～令和4年9月30日）。

また、感染症対策として、感染症だよりやホームページを活用し、蚊やダニ媒介感染症に関する情報提供（発生時の注意喚起、予防対策等）を行い、発生の予防とまん延の防止に努めました。

6. 産業・経済活動分野における対策

企業間及び産学連携の推進を図るとともに、ものづくり企業における新規取引の拡大や新たなビジネスの創出を図ることを目的として、「ふくしまものづくり企業交流会」を開催しました。交流会では、気候変動適応策に関連する新たな技術の紹介等が行われました。



ふくしまものづくり企業交流会の様子

7. 都市生活分野における対策

令和4年4月に開業した「道の駅ふくしま」について、防災倉庫や非常用電源設備等の設置により、「広域防災拠点」の機能を兼ね備えた施設として整備しました。同年11月には、災害発生時における広域防災拠点としての活用を確認するため、災害時連携ふくしまタスクフォース（ライフライン関連）及びふくしま田園中枢都市圏と連携した実証訓練を行いました。

また、本市では、他の自治体や企業・団体と災害時応援協定を締結し協力関係を構築しており、令和4年度には、新たに3団体と協定を締結しました。



広域応援現地本部設置訓練の様子

【目標（指標）】

	基準値	実績値	目標値		令和4年度 目標に対する 進捗率	評価
	令和元年度	令和4年度	令和4年度	令和12年度		
環境保全型農業直接支払 交付金対象面積	4,672 a	4,944 a	4,837 a	5,500 a	100%	A
民有林整備面積（再掲）	149 ha	246.0ha	182.0ha	252 ha	100%	A
河川の水温について10年移動 平均から2℃以内を維持して いる地点数	23/23	23/23	23/23	23/23	100%	A
市管理河川(110河川)河道掘 削/土砂浚渫の実施済数	0	47	8	40	100%	A
浸水深等標識(約440箇所)の 設置数	217	352	261	440	100%	A

第3章 ゼロカーボン庁内率先計画

第1節 計画の概要

1. 計画の位置付け

本計画は「福島市脱炭素社会実現実行計画」の事務事業編に位置づけられており、市の事務事業に伴う環境負荷の低減に取り組んでいます。

2. 計画の目標

本計画では、令和元年度（2019年度）を基準年度とし、令和12年度（2030年度）までに温室効果ガス排出量等を下表のとおり削減することを目標としています。

○本計画の目標

		基準年度 令和元年(2019年)	目標年度 令和12年(2030年)	削減率
温室効果ガス 排出量 (t-CO ₂)		71,203.5	49,842.5	30%
燃料 使用 量	ガソリン (ℓ)	266,815	186,771	30%
	灯油 (ℓ)	518,946	363,262	30%
	軽油 (ℓ)	96,825	67,778	30%
	A重油 (ℓ)	642,472	449,730	30%
	LPガス (m ³)	112,239	78,567	30%
	都市ガス (m ³)	918,801	643,161	30%
電気使用量 (kWh)		30,344,676	21,241,273	30%
用紙類使用量 (枚)		34,510,945	29,334,303	15%
上水道使用量 (m ³)		630,852	586,692	7%
廃棄物排出量 (kg)		507,843	355,490	30%

※実績値調査の際に、本来基準年度に計上すべき施設の計上漏れが判明したため、令和4年度に数値を修正しています。(削減率は変更していません。)

3. 対象範囲

福島市役所のすべての組織・施設における事務事業を対象とします。(指定管理者制度により民間事業者が管理する施設を含む。)

4. 対象とする温室効果ガス

二酸化炭素 (CO₂)、一酸化二窒素 (N₂O)、メタン (CH₄)、ハイドロフルオロカーボン (HFC) の4種類とします。全て二酸化炭素に換算して計算します。

第2節 排出量等の状況

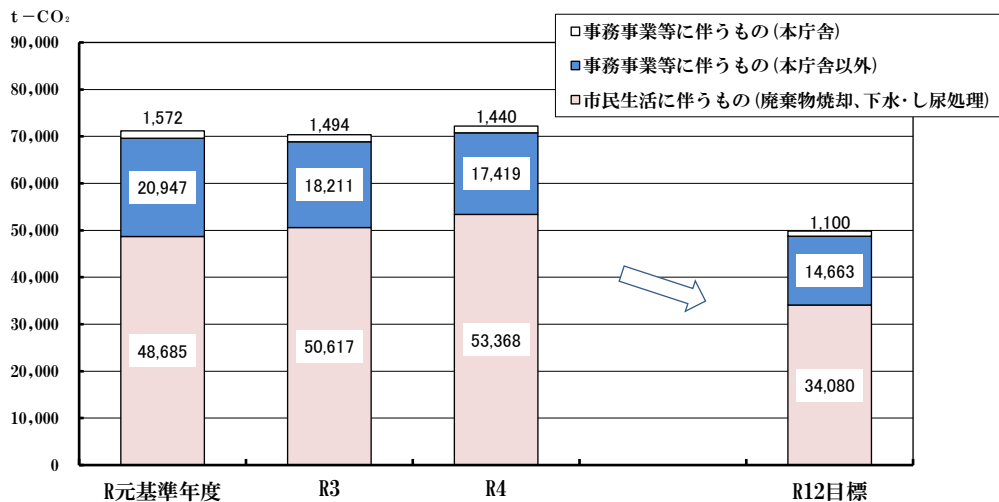
1. 温室効果ガス排出量 (CO₂換算)

	基準年度 令和元年(2019年)	実績値 令和4年(2022年)	削減率 (基準年度比)
温室効果ガス 排出量 (t-CO ₂)	71,203.5	72,227.3	1.4%

市役所から排出される温室効果ガスは、①燃料の使用、②電気の使用、③自動車の走行、④自動車用エアコンディショナーの使用、⑤浄化槽の使用に起因する温室効果ガス、⑥廃棄物の焼却、⑦生活排水の処理に起因する温室効果ガス等から算出しています。

これを、事務事業等に伴い排出されるもの(①~⑤)と、市民生活に伴い排出されるもの(⑥~⑦)に分けて表記したものが下のグラフです。市民生活に伴う排出量が全体の約74%を占めており、これらの削減が重要です。

○市役所からの温室効果ガスの排出量



2. エネルギー(燃料・電気)の使用量

		基準年度 令和元年(2019年)	実績値 令和4年(2022年)	削減率 (基準年度比)
燃料 使用 量	ガソリン (ℓ)	266,815	243,000	-8.9%
	灯油 (ℓ)	518,946	480,609	-7.4%
	軽油 (ℓ)	96,825	97,229	0.4%
	A重油 (ℓ)	642,472	613,421	-4.5%
	LPガス (m ³)	112,239	115,791	3.2%
	都市ガス (m ³)	918,801	802,628	-12.6%
電気使用量 (kWh)		30,344,676	26,272,285	-13.4%

(1) 燃料使用量

燃料のうち、ガソリン使用量は24万3,000リットルであり、基準年度比で8.9%削減しました。
 コロナ禍前に比べ、リモート会議が普及し、出張を含む外勤の数が減少したことが原因として考えられます。

(2) 電気使用量

系統電力からの購入した電気使用量は2,627万2,285kWhで、基準年度比で13.4%削減しました。
 複数の本庁舎以外の施設や指定管理施設において、電力契約をあらかじめクリーンセンターのごみ発電を使用した電力に変更していることが理由として考えられます。

3. 用紙類使用量

	基準年度 令和元年(2019年)	実績値 令和4年(2022年)	削減率 (基準年度比)
用紙類使用量 (枚)	34,510,945	27,204,428	-21.2%

市役所全体における用紙類の総使用量は2,720万4,428枚となり、基準年度比で21.2%の削減となりました。
 文書管理システム(書類のデータ化、電子決裁など)の導入により、全庁的にペーパーレス化が浸透しています。

4. 上水道使用量

	基準年度 令和元年(2019年)	実績値 令和4年(2022年)	削減率 (基準年度比)
上水道使用量 (m ³)	630,852	546,945	-13.3%

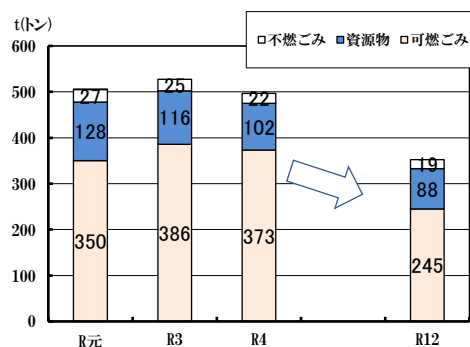
市役所全体の上水道使用量は54万6,945m³となり、このうち本庁舎以外及び指定管理の使用が99%を占めています。基準年度比で13.3%を削減し、数値目標を達成しました。

5. 廃棄物排出量

	基準年度 令和元年(2019年)	実績値 令和4年(2022年)	削減率 (基準年度比)
廃棄物排出量 (kg)	507,843	505,130	-0.5%

市役所全体の廃棄物総排出量は50万5,130kgでした。

使い捨て製品や消毒作業に伴うごみなどの可燃物が増加した一方、不燃ごみや資源物が減少し、基準年度比で0.5%の削減となりました。



6. グリーン購入に関する達成状況

本市では「福島市グリーン購入基本方針」に基づき、環境物品等の調達を推進を図っています。令和3年度のグリーン購入率は87.4%となり、基準年度と比べ3.2%上昇しました。

第3節 取組状況

本市では「全ての職員による率先したエコ活動の実践」を基本方針として取り組んでおり、主な取組を記載します。

取組1 環境負荷低減に向けたエコ活動の実践

- ・クールビズやウォームビズ期間を設定せず、ノーネクタイやノージャケット等、気温や業務内容に応じた服装勤務を通年で実施したほか、エレベーターの使用を控え、階段の利用を推奨するなどし、電気使用量の削減に取り組みました。
- ・事務のICT化を進め、文書管理システム（書類のデータ化、電子決裁など）の運用により、ペーパーレス化を推進しました。
- ・ウェブ会議システムを活用するなどし、移動に伴うエネルギー使用量を削減に努めました。



ウェブ会議の様子

取組2 環境負荷低減のための施設マネジメント

- ・リニューアルした「三河台学習センター」に太陽光発電設備（10kW）、蓄電池（11kWh）を導入し、施設の環境性能向上を図りました。
- ・本市の公共施設（56箇所）にゴーヤの苗を配布し、グリーンカーテンによる公共施設の緑化を推進しました。



三河台学習センターの太陽光発電設備

取組3 グリーン購入の推進

- ・令和4年度に新たに電気自動車2台を公用車に導入しました。
なお、当該車両には、あらかわクリーンセンターのごみ焼却熱を利用して発電された電力を供給しています。



ごみ焼却熱発電による電力を利用した電気自動車